

事務事業名		全国市長会港湾都市協議会参画事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造			事業期間		予算科目				
	施策名	港湾物流ネットワークの構築									
	基本事業名	港湾施設の整備									
根拠法令					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01	08	04	01	08
所 属	部課名	港湾経済部港湾経済課									
	係 名	運輸振興係	電話内線	0192-27-3111 108							
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・当協議会は、主として国への要望活動を行っている。 ・市長が理事を務めており、負担金として年間1万円を支払っている。総会には、市長等が出席している。 ・全国市長会が事務局を担当。そのため、全国市長会港湾都市協議会としているが、規約は、港湾都市協議会となっている。前市長は、協議会副会長 (H21.7～22.12.2) を務めた。 ・事業費は、負担金のほかは旅費である。 ・平成21年度は、当市において総会が開催され、実行委員会に対し負担金を支出した。					全体計画 (※期間限定複数年度のみ)						
					総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計 (A)		0	
					人件費	正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計 (B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) ・負担金10千円の支払い 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) ・総会、役員会への出席		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 総会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 役員会開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 総会開催数	回	イ 役員会開催数	回	ウ	
		名称	単位							
		ア 総会開催数	回							
イ 役員会開催数	回									
ウ										
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 協議会加盟市	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 加盟市数</td> <td>市</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 加盟市数	市	キ		ク			
名称	単位									
カ 加盟市数	市									
キ										
ク										
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 加盟市の連携と国、県への港湾整備予算の確保を要望する。		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)								
④ 結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 港湾施設の利便性、安全性が高まる。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 総会出席率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 役員会出席率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 総会出席率	%	シ 役員会出席率	%	ス	
名称		単位								
サ 総会出席率		%								
シ 役員会出席率	%									
ス										

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
投入量	事業費	財源内訳	単位						
			千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	109	100	10	217	2,010	10
		事業費計 (A)	千円	109	100	10	217	2,010	10
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	2	1
		延べ業務時間	時間	4	4	4	4	640	4
		人件費計 (B)	千円	16	16	16	16	2,560	16
		トータルコスト(A)+(B)	千円	125	116	26	233	4,570	26
⑤活動指標			ア 回	1	1	0	1	1	1
			イ 回	1	1	0	1	1	1
			ウ						
⑥対象指標			カ 市	143	144	144	145	150	150
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ %	100	100	0	100	100	100
			シ %	100	100	0	100	100	100
			ス						

事務事業ID	0424	事務事業名	全国市長会港湾都市協議会参画事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ ・全国市長会との関わりで加入したものと考えられる。港湾都市協議会自体は、昭和33年の設立である。 ・平成23年1月26日現在、150市が加入している。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・国、県の財政事情の悪化が叫ばれ、公共事業予算が減少している。 ・大船渡港の永浜・山口地区の港湾整備が進捗中であり、今後も予算を確保していただき、工業用地造成、臨港道路完成、さらに2期工事まで実施できるよう、市としての貨物確保に努めながら推進しなければならない。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし			

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 全国港湾所在市が丸丸となって、国への予算獲得を要望するということは重要なことであり、物流ネットワークの構築に必要である。また、予算についても厳しい状況の中、当港においては一定程度の予算は確保できていると考えている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 全国の港湾所在市がそれぞれ負担金を出し合って、要望や研究活動を実施しており、最低限必要な経費であると考えている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 全国市長会の部門別会議としての位置づけになるものと考えており、対象・意図は妥当と考えている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 総会、役員会ともに年1回の開催であり、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 全国的な組織であり、廃止・休止はできないものとする。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 全国市長会に関わる協議会であり、その枠組みでの類似事業がないことによる。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 負担金については、最低限の経費であると考えている。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 業務時間は最低限のものと考えている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] → 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 全国港湾所在150市が加入しており、負担金も均等割と人口割、特別とん譲と税割としており、公平であると考えている。 「特別とん譲と税」とは、外国貿易に従事する船舶が港に入ったとき課税される「特別とん税」の全額が徴収地の開港所在市町村に譲与されるというものです。

事務事業ID	0424	事務事業名	全国市長会港湾都市協議会参画事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 全国市長会としての要望活動を通して港湾整備を促進することは必要であり、当該団体への負担金支出は妥当であると考える。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 引き続き、要望活動や研究活動を進める。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	港湾経済課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 全国市長会の港湾都市が加盟しており、港湾の整備促進等について連携して要望等を行う必要があるため、継続して参画する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
--